

【H29:先-12】 離島における官民連携導入可能性調査 (実施主体:長崎県)

長崎県南松浦郡新上五島町基礎情報(H30.1.1時点)
 ・人口:18,788人
 ・可住地面積:213.98km²

【事業分野:道路等】【対象施設:長崎県、新上五島町管理の道路、河川、港湾、漁港等複数施設】【事業手法:包括的民間委託】

調査のポイント

1. 離島の地域特性や地元建設業の状況を踏まえ、ICT技術の活用等も見据えたインフラ包括委託の事業スキーム検討
2. 建設業経営安定化に向け、異業種参入モデルや合併等経営安定化方策を検討

調査対象地及び施設の概要

【上五島地域の概要】

人口

- ・島内人口は、直近20年で2/3に減少してきており、今後30年で10,000人程度まで減少する懸念あり

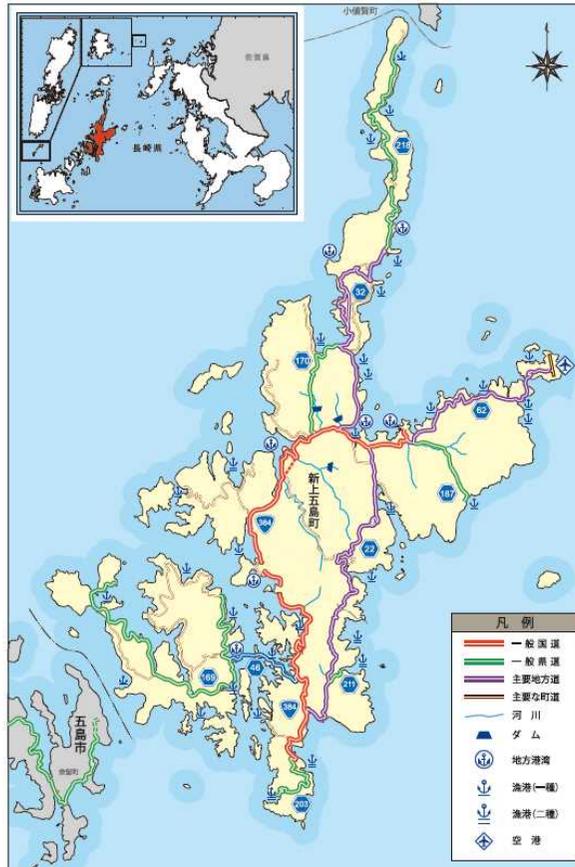
地元建設業者の現況

- ・少子高齢化の進行を受け、島内建設業者数、就業者数は減少著しく、将来的には島内建設業による地域公共インフラ維持管理等の担い手不足の懸念あり
- ・島内建設業者の受注は公共工事に依存している先が多く、島外受注も少ないため、建設業の経営安定化方策が必要

地元建設業者の現況

- ・椿や島内森林資源の産業拡大や有効活用、世界遺産登録等観光振興の展望あり

【施設の概要】



事業発案に至った経緯・目的

【事業発案に至った経緯】

課題

長崎県離島地域では、人口減少、高齢化が急激に進んでおり限られた財源での効率的・効果的な公共インフラの維持管理のあり方、担い手の確保等への対応が喫緊の課題

これまでの検討

上五島地域を対象に、長崎県が管理する道路施設に係る包括的民間委託の導入に向けた検討を実施。(平成28年度)

- ➡道路施設を始めとして、長期にわたる包括的民間委託の実現に向け、段階的な事業化方針を整理
- ➡地元事業者、学識経験者も交えた地域協議会での協議の結果、離島特性をふまえた持続可能な公共インフラの維持管理の観点から、実現可能な事業スキームの検討、将来的なICT技術の導入、建設業の経営安定化のための方策等、幅広い観点からの官民連携に向けた検討の必要性を整理

地域協議会

主な協議内容

第1回 H28.9月	・先行事例、地域道路維持管理の現状について
第2回 H29.2月	・想定される受注体制 ・入札方式について

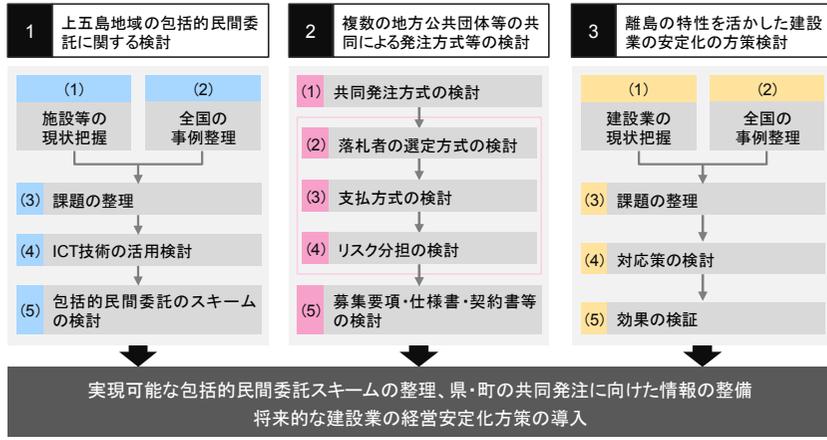
【本事業の目的】

離島特性を踏まえた持続可能な公共インフラ維持管理に向け、地元事業者の実情に留意した包括的民間委託の導入、及び地元事業者の経営安定化に向けた各種方策の検討を行う

【H29:先-12】 離島における官民連携導入可能性調査 (実施主体:長崎県)

調査内容

1 調査の流れ



2 複数の地方公共団体等の共同による発注方式等の検討

- 単体の地方公共団体が業務の委託する場合、規模が小さく受託民間業者にとって魅力ある規模の受託を確保できないケースが想定され、共同処理について検討した。
- 地方自治法に基づく共同処理は、管理責任が移動する、迅速な意思決定が困難等の課題があり、社会資本の維持管理における事例はほとんどない。一方、水道事業では、地方自治法に基づかない「民事上の委託契約」が多く採用されている。
- 4つの視点から共同処理の必要性を検討し、実施にあたっては「民事上の委託契約」を採用することが考えられる。

視点	1	制度の目的や導入事例との整合	3	緊急時の迅速な対応可能性
	2	事務負担や行政コストの軽減	4	実験的・試行的な取組みの可能性

2 調査の結果

1 上五島地域の包括的民間委託に関する検討

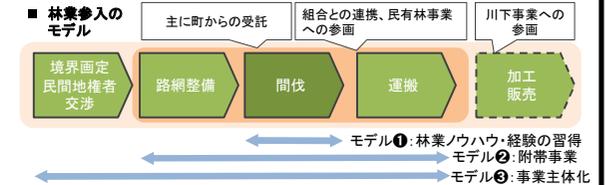
- 4つの視点に基づき、長期的なスキームを検討した。
- 現時点で実現可能性が高い事業スキーム(ST EP1)と従来型のスキームを比較した。
- 包括化することによって、発注者にとっては発注事務の縮減や災害等に対する迅速な対応などのメリットが考えられる一方、土木技術職員等の人員見直しが懸念される。
- また、受注者にとっては民間委託によって受注量の増加が見込まれるが、その受注金額規模が少額であれば、雇用に結びつかない恐れがある。

検討の視点

①	取り組みの容易性
②	業務・施設間の類似性
③	包括化による効果の拡大
④	受注者側の意向

3 離島の特性を活かした建設業の安定化の方策検討

- 建設業の収益拡大や、工事閑散期の従業員雇用維持につながる新たな事業分野への進出可能性について検討を行った。
- 検討に際しては、地域産業とその特性や建設業との関係性を参考にして、上五島地域で可能性のある業種を選定した。
- 検討の結果、異業種参入のモデルとして林業参入と樁実採取・樁林整備を整理した。



今後の進め方

今後の予定

- 平成29~30年度 : 本調査結果をふまえた地元建設業者等との協議
- 平成30年度 : 長崎県管理道路を対象とした包括的民間委託の試行検討
- 平成31年度 : 包括的民間委託第2期(期間、対象施設、業務の拡大を想定)

その他検討予定、計画等

- 共同処理の検討 : 必要性について県・町間で検討・協議
- ICT技術の導入 : ICT技術の導入可能性評価、及び将来構想をふまえ、導入に向けた庁内検討、地元事業者との協議
- 経営安定化方策 : 異業種参入モデルをふまえ、地元建設業者との協議、関係自治体、団体等との協議による実現に向けた調整